

**令和 6 年度 12月補正予算 主要な事業の説明書**

**(一般会計)**

**令和6年第4回 嬉野市議会定例会提出**







【様式1】

令和6年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	30	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の勤労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育施設等における延長保育促進に取組み、児童の福祉の向上を図るもの。

2. 事業内容

民間保育所等の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し補助金を支払う。

本事業を実施するにあたり7時から18時までの間、保育士を1人以上配置する。標準時間18時から19時(短時間16時から18時)までの延長時間には2人以上の保育士を配置する。

実施施設: 嬉野市内認可保育所4園、認定こども園8園、小規模保育園1園

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	33,319
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容		延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	延長保育事業	
事業費(単位:千円)	補助率	4,509	5,008	4,964	18,838	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,535	1,677	1,677	6,278
	県支出金	1/3	1,463	1,645	1,644	6,278
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		1,511	1,686	1,643	6,282

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容		5,683	
負担金、補助及び交付金(補助金)			
〈保育標準時間〉			
1園当たり 300,000円(30分延長)			
300,000円×12園=3,600,000円			
〈保育短時間〉			
9人×18,800円(1時間延長単価)×12園=2,030,400円			
4人×13,100円(1時間延長単価)×1園=52,400円			
計5,682,800円			
【今回追加補正】			
〈保育標準時間〉		13,155	
1園当たり 600,000円(30分延長) 1,760,000円(1時間延長)			
600,000円×4園=2,400,000円			
1,760,000円×8園=14,080,000円			
〈保育短時間〉			
8人×20,200円(1時間延長単価)×10園=1,616,000円			
9人×40,400円(2時間延長単価)×2園=727,200円			
1人×14,000円(1時間延長単価)×1園=14,000円			
計18,837,200円			
18,837,200円-当初予算5,683,000円=13,154,200円			
計		18,838	

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	5,683千円
12月補正事業費	13,155千円
(補正財源内訳) 国支出金	4,384千円
県支出金	4,384千円
一般財源	4,387千円

補正後事業費 18,838千円

【補正内容】〈保育標準時間〉 補助基準額の引き上げ

30分延長300,000円→600,000円 1時間延長1,667,000円→1,760,000円

〈保育短時間〉 補助基準額の引き上げ

1時間延長18,800円→20,200円(保・認こ) 13,100円→14,000円(小規模)

平均対象児童数の引き下げ 6人以上 → 3人以上



【様式1】

令和6年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	30	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。  
 (認可保育所4園、幼保連携型認定こども園5園、保育所型認定こども園3園、新制度幼稚園1園、小規模保育所1園 等)

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 6 年度		事業費(千円) 4,877,416	
実施年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁
事業費(単位:千円)	補助率	1,101,163	1,160,491	1,266,643	1,349,119
財 源 内 訳	国庫支出金	545,670	562,707	626,912	665,380
	県支出金	249,505	249,906	283,720	311,264
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他	42,804	45,250	53,069	27,379
一般財源		263,184	302,628	302,942	345,096

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	普通旅費11,220円 (保育料徴収)		12
需用費	消耗品費80,410円、印刷製本費71,385円		153
役務費	通信運搬費155,400円、手数料270,988円		427
委託料	保育所(施設型給付費) 367,338,579円	367,339	
	【今回追加補正】		
	保育所		
	年間見込額 411,351,540円ー当初予算367,339,000円	44,013	
	=44,012,540円		
負担金、補助及び交付金	認定こども園等(施設型給付費) 862,162,733円	862,163	
	【今回追加補正】	75,012	
	負担金(認定こども園等)		
	年間見込額		
	・認定こども園 877,111,620円		
	・幼稚園 24,695,808円		
	・小規模保育園 35,367,260円		
	合計 937,174,688円ー当初予算862,163,000円		
	=75,011,688円		
	計	1,348,527	592

5. その他参考となる事項

当初予算事業費 1,230,094 千円  
 12月補正事業費 119,025 千円

(補正財源内訳) 国庫支出金	60,283 千円
県支出金	32,512 千円
一般財源	26,230 千円

補正後事業費 1,349,119 千円

【補正内容】 人事院勧告による単価改定及び加算科目増に伴う増額









